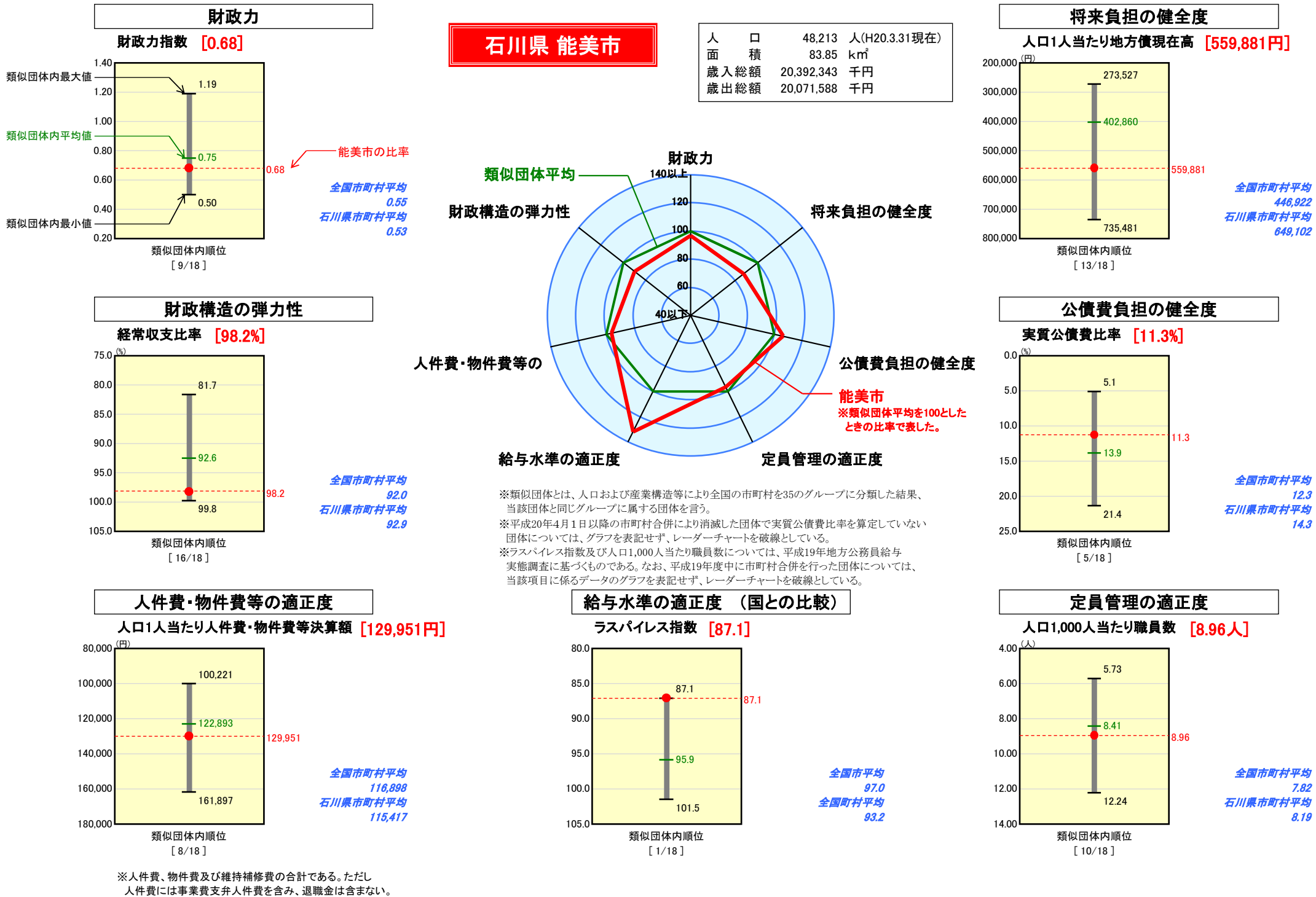
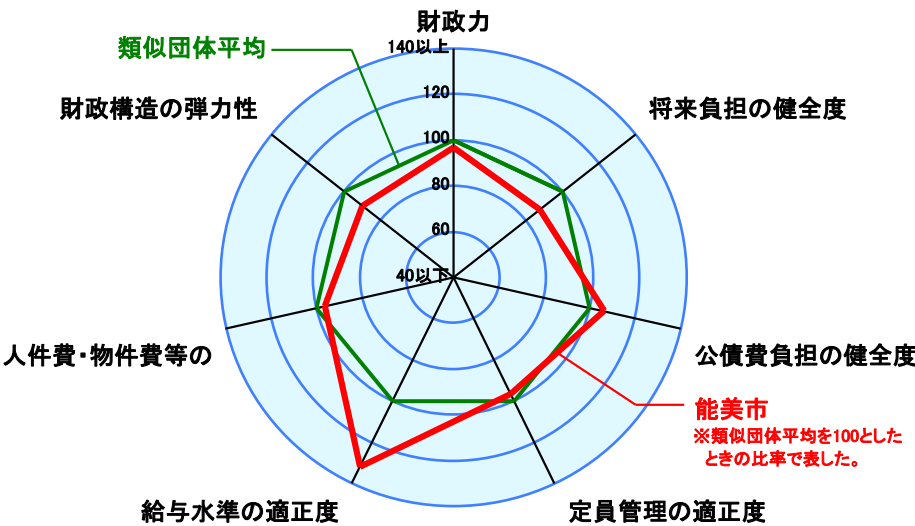


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



石川県 能美市

人口	48,213 人(H20.3.31現在)
面積	83.85 km ²
歳入総額	20,392,343 千円
歳出総額	20,071,588 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体内平均を下回るものの、人口増加等により収収額が着実に伸び、あわせて財政力指数も、ここ数年は連続した伸びを見せている。

【経常収支比率】
扶助費、公債費の義務的経費や特別会計への繰出金が増嵩していることにより、類似団体と比較すると高めに推移している。人件費の抑制や地方債の積極的な繰上償還を実施することで後年度の財政負担を軽減するとともに、「集中改革プラン」に基づく事業の抜本的な見直し・選択と集中に着手し、義務的経費の一層の圧縮を図る。また、公共施設の統廃合を実施し、行政効率の向上を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
平成17年2月の合併以降毎年度、全国及び石川県の市町村平均を上回っており、対前年度比2.023円増となった(人

【ラスパイレス指数】
平成17年の合併以前から低い水準であり、合併後も類似団体の中では最低水準にある。財政の健全性を判断するうえでの重要な指標であり、今後も適正な水準を維持していく。

【人口1人当たり地方債現在高】
対前年度比18,338円減である。今後控えている事業については、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【実質公債費比率】
財源措置のあるもののみ起債を発行し、綿密な財源計画により事業着手を行うなど、計画的な財政運営に努めてきている。今後は、下水道事業の償還額の大幅増等が見込まれるため、上昇は避けられない。